

令和元年度決算

健全化判断比率の状況

(単位: %)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	標準財政規模 (千円)	
						うち臨財債 発行可能額
令和元年度	—	—	12.4	137.9	19,753,202	638,120
平成30年度	—	—	11.4	127.1	20,081,573	865,432

[令和元年度基準]

(単位: %)

早期健全化基準	12.51	17.51	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率の早期健全化基準は、標準財政規模に応じて毎年度変動します。



総括

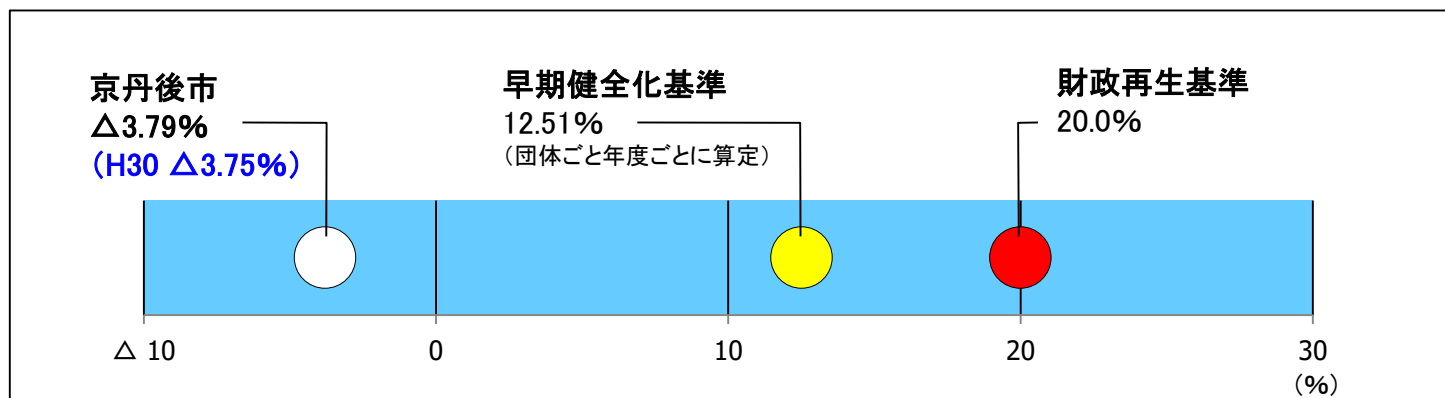
- 令和元年度決算に基づく京丹後市の健全化判断比率は、平成30年度決算に引き続き、4指標とも国の定める適正基準の範囲内となりました。
- 令和元年度の健全化判断比率は、平成30年度と比べ、実質公債費比率は1.0ポイント、将来負担比率は10.8ポイント上昇しました。

第1の指標

実質赤字比率

黒字のため該当なし

- 一般会計等の赤字の程度を示します。数値が大きいほど財政運営が深刻化していることを表します。
- 令和元年度の京丹後市における一般会計等は黒字のため、該当しません。数値化すると $\Delta 3.79\%$ となります。
- 黒字額は平成30年度より417万円減少しました。



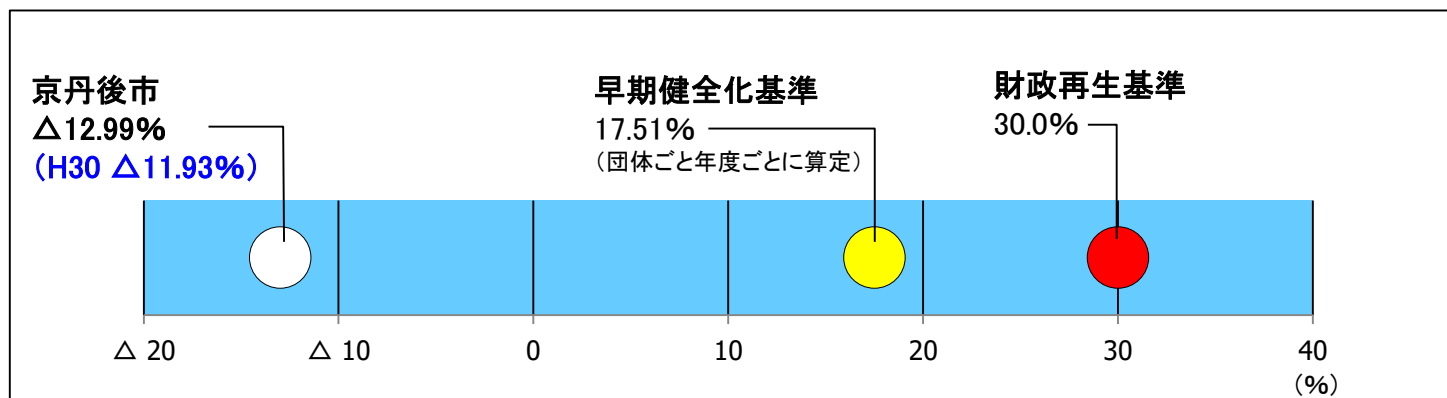
$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

第2の指標

連結実質赤字比率

黒字のため該当なし

- 特別会計や企業会計などすべての会計を合算して、市全体としての赤字の程度を示します。数値が大きいほど財政運営が深刻化していることを表します。
- 令和元年度の京丹後市は黒字のため、該当しませんが、数値化すると△12.99%となります。
- 黒字額は平成30年度より1億7,060万円増加しました。



連結実質赤字比率＝

連結実質赤字額

標準財政規模

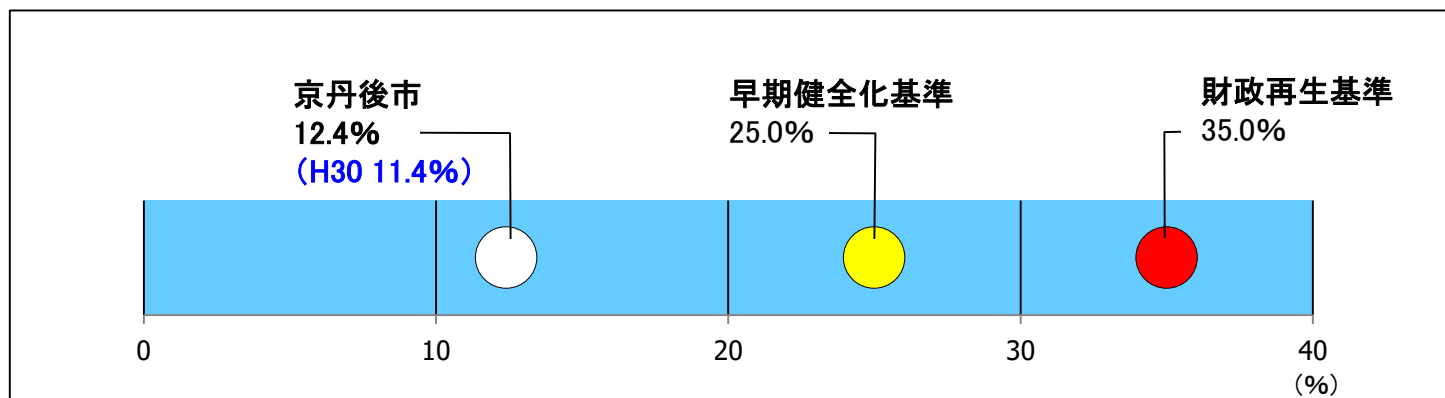
第3の指標

実質公債費比率

12.4%

(平成30年度 11.4%)

- 借入金の返済額やこれに準じる額の大きさを示します。数値が大きいほど資金繰りが悪化していることを表します。
- 令和元年度の京丹後市の3か年平均は12.4%で、早期健全化基準（黄信号基準）を下回りました。
- 分子となる元利償還金の増加や分母となる普通交付税の減少等により、平成30年度と比較すると、1.0ポイント上昇しました。



実質公債費比率＝

$$\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

の3か年平均

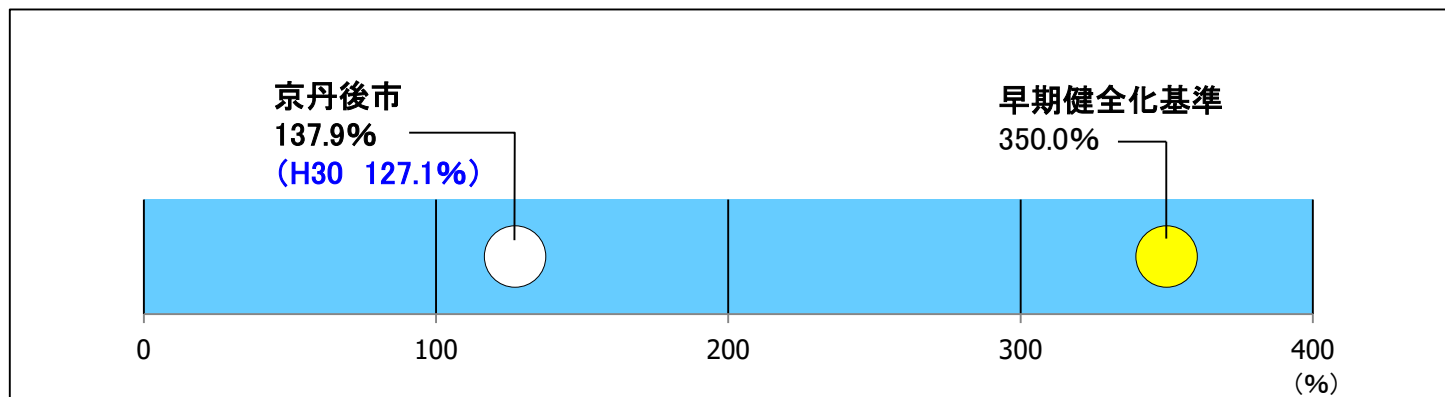
第4の指標

将来負担比率

137.9%

(平成30年度 127.1%)

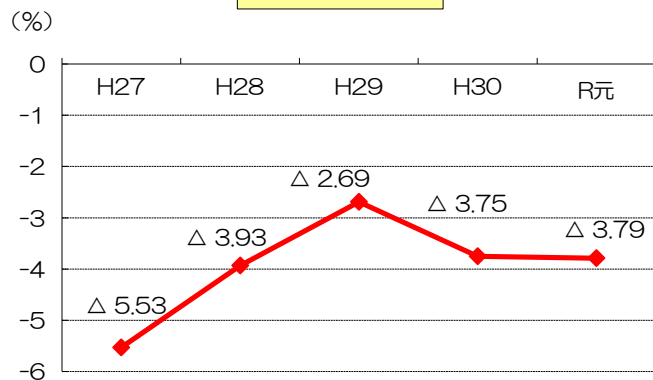
- 借入金や将来的に支出することが見込まれる額の大きさを示します。数値が大きいほど将来、財政を圧迫する可能性が高いことを表します。
- 令和元年度は137.9%で、早期健全化基準（黄信号基準）を下回りました。
- 分子となる公営企業債等繰入見込額の増加や分母となる普通交付税の減少等により、平成30年度と比較すると、10.8ポイント上昇しました。



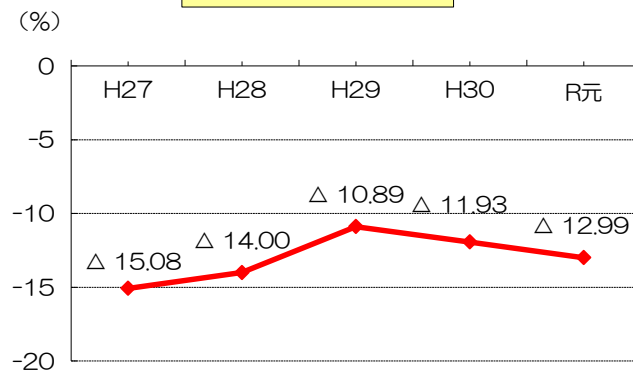
$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

健全化判断比率の推移

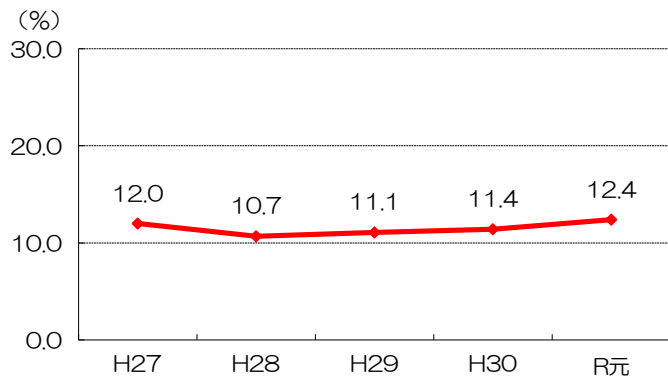
実質赤字比率



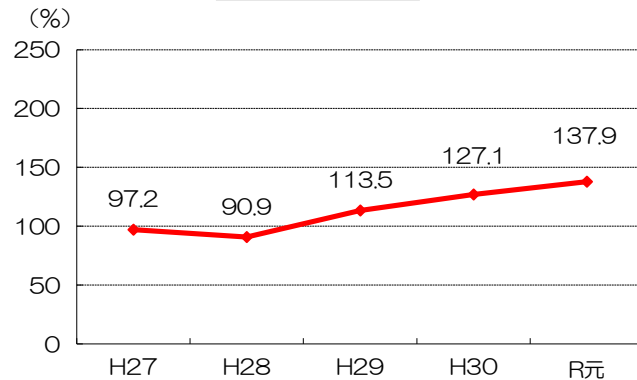
連結実質赤字比率



実質公債費比率



将来負担比率



※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、黒字決算のため負数で数値化し表示しています。